

【ポスター発表】

韓国の視聴覚障害者へのサービス支援のための課題とは何か。

○ ソウル市福祉財団 李松禧

洪昇珠（ソウル市福祉財団）、夫晟銀（ユジンディケアサービスセンター）
障害者、視聴覚障害者（盲ろう者）、コミュニケーション支援

1. 研究目的

視聴覚障害者(Deaf-Blind)は視覚と聴覚の機能が同時に喪失され、視・聴覚の感覚機能を適切に行うことが出来ない障害者を意味する。韓国の視聴覚障害者に関する統計は無い状況であるが、全国的に約5千人～1万人であると推定されている(韓国障害者開発院、2017)。

視聴覚障害者へのサービス支援関連の当事者からのニーズは視聴覚障害者の特性を反映したコミュニケーション支援と自立生活に必要な教育、情報通信機器の支援など、それぞれの障害の特性を反映したサービス支援を必要としている。

このような背景の下、本研究では専門家とのインタビューを通して、韓国の視聴覚障害者へのサービス支援の問題点を明らかにすると共に、今後の対応のための政策的な課題を提案することにある。

2. 研究の視点および方法

本研究は第一、視聴覚障害者への支援のニーズを把握するための文献を考察した。韓国の国内外の事例を検討した結果、視聴覚障害のある当事者や関連専門家の場合、視聴覚障害者対象の情報通信、コミュニケーション支援、自立生活のための教育などの事業の必要性を提起している(韓国障害者開発院、2017;京畿道議会、2020;韓国障害者開発院、2020;HKNC、2021)。

第二、韓国の視聴覚障害者関連の専門家を対象に個別インタビューを実施した。自発的に研究参加へ同意した専門家を対象(合計7人)に、個別の深層インタビューを実施した。第三、質的研究方法の活用と分析を行った。録音データを基に、収集したデータからカテゴリー化して分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査対象は、本研究に自発的に参加すると同意した韓国の視聴覚障害者関連の専門家(合計7人)である。調査期間は、2021年5月～6月の2か月間、一人当たり1回ずつ1～2時間個別インタビューを行った。個人情報に関する秘密を保障し、研究への参加を再度確

認した。また、新型コロナウイルス(COVID-19)感染の予防のため、オンライン・インタビューを行った。

調査内容は、現在の韓国の視聴覚障害者へのサービス支援の問題点、今後の改善方案及び政策の課題などについてである。

本研究は、調査を実施する前に IRB の審議を受けられなかったが、応答者の個人情報の保障および、研究資料としての活用、新型コロナウイルス(COVID-19)感染の予防のための倫理的な考慮の手続きは全て完了している(日本社会福祉学会の研究倫理規定に準じて作成した)

4. 研究結果

視聴覚障害者は、第一に、コミュニケーション支援に問題があった。視聴覚障害者の中でも様々なタイプの障害が存在しており、そのタイプによってサービス支援の内容と支援者の構成などにおいても異なってきた。第二に、日常生活及び、自立生活支援サービスに問題があった。視聴覚障害者の特性を顧慮した自立生活のための支援がないため、日常生活において危機を経験していた。第三に、視聴覚障害者は福祉サービスに関する情報の習得と情報通信の補助機器利用などに困難を経験していた。第四、視聴覚障害者は新型コロナウイルス(COVID-19)によって、外出も難しくなり、コミュニケーションの困難などにより、社会的孤立感の増加など、困難を経験していた。

5. 考察

韓国の視聴覚障害者ための政策的課題を提言すると以下である。第一に、サービス支援のためのコミュニケーション支援人材の育成、触手話などのコミュニケーション方法のマニュアルの開発が必要である。

第二に、視聴覚障害の発生時期、詳細な障害の有形、年齢代などの特性が考慮された日常生活および、自立支援プログラムの開発が必要である。

第三に、情報への接近をよりしやすくなるためにハングル文字の教育と、ICT 技術を始め様々な情報通信機器の普及とその機器活用のための教育実施が必要である。

第四に、視聴覚障害者の本人と家族のための自助グループへの支援、様々な心理社会的支援方法も共に設ける必要がある。

最後に、視聴覚障害者の現状及び、生活実態を把握するための調査が必要である。